

四半期報告書

(第17期第1四半期)

ナブテスコ 株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第17期 第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 ナブテスコ株式会社

【英訳名】 Nabtesco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 寺本 克弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1134

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 黒須 昭仁

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1134

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 黒須 昭仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	71,954	70,272	294,626
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	12,338	7,387	29,962
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	9,520	4,084	21,029
四半期(当期)利益 (百万円)	9,959	4,703	22,965
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	7,430	4,596	19,552
四半期(当期)包括利益 (百万円)	7,712	5,375	20,980
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	170,832	178,762	178,702
資産合計 (百万円)	307,552	337,278	328,568
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	76.82	32.93	169.65
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	76.80	32.92	169.42
親会社所有者帰属持分比率 (%)	55.5	53.0	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,813	10,147	24,165
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,146	△4,306	△21,823
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,498	△8,348	8,396
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	42,785	51,603	54,039

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 表示単位未満を四捨五入して表示しています。

3 売上高には、消費税等は含まれていません。

4 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づき作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて作成しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高・営業利益)

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1,682百万円(△2.3%)減少し70,272百万円となり、営業利益は、同557百万円(△8.3%)減少し6,155百万円となりました。売上高営業利益率は8.8%となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① コンポーネントソリューション事業

コンポーネントソリューション事業の売上高は、前年同期比2,345百万円(△8.0%)減少し27,043百万円、営業利益は、同1,216百万円(△23.1%)減少し4,038百万円となりました。

精密減速機は、主に自動車向け設備投資等の延期により、売上高は前年同期比減収となりました。油圧機器は、中国市場における建設機械需要の高まりが継続したことにより、売上高は前年同期比増収となりました。

② トランスポートソリューション事業

トランスポートソリューション事業の売上高は、前年同期比216百万円(1.2%)増加し18,729百万円、営業利益は、同263百万円(△16.9%)減少し1,298百万円となりました。

鉄道車両用機器は、中国高速鉄道向けは国産化進行により減少しましたが、中国地下鉄向けの増加によりカバーし、売上高は前年同期比横ばいとなりました。航空機器は、主に民間航空機向けの増産により、前年同期比増収となりました。商用車用機器は、国内及び東南アジア市場が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比横ばいとなりました。船用機器では、市況の緩やかな回復傾向により、売上高は前年同期比増収となりました。

③ アクセシビリティソリューション事業

アクセシビリティソリューション事業の売上高は、前年同期比1,108百万円(5.6%)増加し20,788百万円、営業利益は、同815百万円(59.5%)増加し2,185百万円となりました。

自動ドア事業は、堅調な国内の需要により、売上高は前年同期比増収となりました。

④ その他

その他の売上高は、前年同期比660百万円(△15.1%)減少し3,713百万円、営業利益は、同146百万円(△22.2%)減少し513百万円となりました。

包装機は、一部案件の期ずれにより、売上高は前年同期比減収となりました。

(税引前四半期利益)

金融収益は、主に為替差益の発生により171百万円、金融費用は、主に支払利息等により68百万円となりました。持分法による投資利益は、前年同期において持分法適用関連会社を実施した新株発行及び自己株式の処分等により純資産額が著しく増加したことによる利益が、当第1四半期連結累計期間では発生しなかったこと等により、前年同期比5,059百万円(△81.8%)減少し1,128百万円となりました。その結果、税引前四半期利益は7,387百万円と同4,951百万円(△40.1%)の減少となりました。

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

以上の結果、法人所得税費用2,684百万円及び非支配持分に帰属する四半期利益619百万円を差引いた親会社の所有者に帰属する四半期利益は、4,084百万円と前年同期比5,436百万円(△57.1%)の減少となりました。

また、基本的1株当たり四半期利益は同43.89円減少し、32.93円となりました。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年3月31日)	増減額
資産	328,568	337,278	8,710
負債	139,313	147,824	8,512
資本	189,255	189,453	199

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は174,799百万円、非流動資産は162,479百万円であり、その結果、資産合計は337,278百万円と前連結会計年度末比8,710百万円の増加となりました。主な増加要因は、IFRS第16号「リース」適用開始による使用権資産の増加9,320百万円です。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は114,523百万円、非流動負債は33,301百万円であり、その結果、負債合計は147,824百万円と前連結会計年度末比8,512百万円の増加となりました。主な増加要因は、IFRS第16号「リース」適用開始によるリース負債の増加8,693百万円です。

③ 資本

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は189,453百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は178,762百万円と前連結会計年度末比60百万円の増加となりました。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益4,084百万円に伴う利益剰余金の増加、及び公正価値の変動による評価差額の増加等によるその他の資本の構成要素の増加486百万円です。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少4,597百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,813	10,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,146	△4,306
フリーキャッシュ・フロー	3,667	5,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,498	△8,348

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金10,147百万円を主に配当金の支払、設備投資に充てた結果、51,603百万円と前連結会計年度末比2,436百万円の減少となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、10,147百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、四半期利益、営業債権の減少、及び契約負債の増加によるものです。一方、主な減少要因は、法人所得税の支払、及び棚卸資産の増加によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,306百万円の資金の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、8,348百万円の資金の減少となりました。主な減少要因は、配当金の支払、及び借入金の返済です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,457百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,133,799	125,133,799	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	125,133,799	125,133,799	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月31日	—	125,133,799	—	10,000	—	26,274

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 878,700 (相互保有株式) 普通株式 20,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,129,700	1,241,297	—
単元未満株式	普通株式 104,899	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	125,133,799	—	—
総株主の議決権	—	1,241,297	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式64株が含まれています。また相互保有株式が以下のとおり含まれています。

大力鉄工株式会社 80株

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式275,600株(議決権2,756個)及び証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権60個)が含まれています。なお、当該議決権2,756個は、議決権不行使となっています。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都千代田区 平河町二丁目7-9	878,700	—	878,700	0.70
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	兵庫県神戸市中央区 元町通五丁目7-20	15,000	—	15,000	0.01
(相互保有株式) 大力鉄工株式会社	兵庫県神戸市東灘区 田中町四丁目9-2	5,500	—	5,500	0.00
計	—	899,200	—	899,200	0.72

(注) 上記の所有株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式275,600株は含まれていません。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。
- (2) 要約四半期連結財務諸表は、表示単位未満を四捨五入して記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		54,039	51,603
営業債権		74,952	71,655
契約資産		1,650	1,444
その他の債権		1,643	1,079
棚卸資産		43,592	46,542
その他の金融資産	10	280	257
その他の流動資産		2,969	2,220
流動資産合計		179,124	174,799
非流動資産			
有形固定資産		80,573	84,689
無形資産		5,076	5,048
使用権資産		—	9,320
のれん		15,512	15,382
投資不動産		5,382	3,984
持分法で会計処理されている投資		29,641	30,979
その他の金融資産	10	9,558	9,956
繰延税金資産		2,012	2,097
その他の非流動資産		1,690	1,024
非流動資産合計		149,443	162,479
資産合計		328,568	337,278

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		50,297	48,739
契約負債		5,232	7,452
社債及び借入金	8,10	34,067	30,532
その他の債務		11,809	13,386
未払法人所得税		3,479	2,545
引当金		1,625	1,621
リース負債		—	2,096
その他の金融負債	10	—	0
その他の流動負債		6,048	8,152
流動負債合計		112,558	114,523
非流動負債			
社債及び借入金	8,10	11,243	11,190
リース負債		—	6,596
退職給付に係る負債		9,142	9,198
繰延税金負債		4,881	4,925
その他の非流動負債		1,490	1,391
非流動負債合計		26,755	33,301
負債合計		139,313	147,824
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		15,096	14,939
利益剰余金		155,133	154,611
自己株式		△2,903	△2,650
その他の資本の構成要素		1,377	1,862
親会社の所有者に帰属する持分合計		178,702	178,762
非支配持分		10,553	10,692
資本合計		189,255	189,453
負債及び資本合計		328,568	337,278

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5, 6	71, 954	70, 272
売上原価		△51, 770	△51, 262
売上総利益		20, 184	19, 010
その他の収益		535	391
販売費及び一般管理費		△13, 935	△13, 044
その他の費用		△72	△202
営業利益	5	6, 713	6, 155
金融収益		52	171
金融費用		△613	△68
持分法による投資利益		6, 187	1, 128
税引前四半期利益		12, 338	7, 387
法人所得税費用		△2, 380	△2, 684
四半期利益		9, 959	4, 703
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		9, 520	4, 084
非支配持分		439	619
四半期利益		9, 959	4, 703
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	76.82	32.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	76.80	32.92

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益		9,959	4,703
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		△247	231
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		6	364
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△241	594
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△2,006	77
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△2,006	77
税引後その他の包括利益合計		△2,247	672
四半期包括利益合計		7,712	5,375
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		7,430	4,596
非支配持分		282	778
四半期包括利益合計		7,712	5,375

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2018年1月1日残高		10,000	14,956	143,349	△3,600	△773	3,604
四半期利益		—	—	9,520	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△1,851	△262
四半期包括利益合計		—	—	9,520	—	△1,851	△262
自己株式の取得及び処分等	7	—	—	△32	133	—	—
配当金		—	—	△4,720	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	23	—	—	—
株式報酬取引		—	△12	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	496	—
所有者との取引額等合計		—	△12	△4,729	629	—	—
2018年3月31日残高		10,000	14,944	148,139	△2,971	△2,623	3,342

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2018年1月1日残高		—	2,831	167,537	9,465	177,002
四半期利益		—	—	9,520	439	9,959
その他の包括利益		23	△2,090	△2,090	△157	△2,247
四半期包括利益合計		23	△2,090	7,430	282	7,712
自己株式の取得及び処分等	7	—	—	100	—	100
配当金		—	—	△4,720	△273	△4,992
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		△23	△23	—	—	—
株式報酬取引		—	—	△12	—	△12
その他		—	—	496	—	496
所有者との取引額等合計		△23	△23	△4,134	△273	△4,407
2018年3月31日残高		—	719	170,832	9,474	180,306

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2019年1月1日残高		10,000	15,096	155,133	△2,903	△2,887	4,264
四半期利益		—	—	4,084	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△81	597
四半期包括利益合計		—	—	4,084	—	△81	597
自己株式の取得及び処分等		—	—	△35	253	—	—
配当金	7	—	—	△4,597	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	27	—	—	△30
株式報酬取引		—	△157	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△157	△4,606	253	—	△30
2019年3月31日残高		10,000	14,939	154,611	△2,650	△2,968	4,831

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2019年1月1日残高		—	1,377	178,702	10,553	189,255
四半期利益		—	—	4,084	619	4,703
その他の包括利益		△3	513	513	159	672
四半期包括利益合計		△3	513	4,596	778	5,375
自己株式の取得及び処分等		—	—	218	—	218
配当金	7	—	—	△4,597	△640	△5,237
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		3	△27	—	—	—
株式報酬取引		—	—	△157	—	△157
所有者との取引額等合計		3	△27	△4,537	△640	△5,176
2019年3月31日残高		—	1,862	178,762	10,692	189,453

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		9,959	4,703
減価償却費及び償却費		2,446	3,226
退職給付に係る資産及び負債の増減額		△14	60
受取利息及び受取配当金		△52	△55
支払利息		26	68
持分法による投資損益(△は益)		△6,187	△1,128
固定資産除売却損益(△は益)		△2	53
法人所得税費用		2,380	2,684
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額		4,031	5,479
棚卸資産の増減額(△は増加)		△2,463	△2,961
営業債務の増減額(△は減少)		△188	△1,646
その他		2,245	3,517
小計		12,180	13,998
利息及び配当金の受取額		281	71
利息の支払額		△15	△28
法人所得税の支払額		△3,633	△3,894
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,813	10,147
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△増加)		△0	△0
有形固定資産の取得による支出		△4,219	△4,235
有形固定資産の売却による収入		25	7
無形資産の取得による支出		△117	△151
新株予約権の取得による支出		△626	—
その他		△210	72
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,146	△4,306
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		17	△3,467
長期借入金の返済		△72	△59
リース負債の支払額		—	△554
自己株式の純増減額(△は増加)		△1	8
配当金の支払額	7	△4,417	△4,256
非支配持分への配当金の支払額		△25	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,498	△8,348
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△831	△2,507
現金及び現金同等物の期首残高		44,121	54,039
現金及び現金同等物に係る換算差額		△505	72
現金及び現金同等物の四半期末残高		42,785	51,603

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ナブテスコ株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は2019年3月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)、並びに関連会社に対する持分により構成されます。当社グループの主な事業内容は「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」です。詳細は「注記5. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

本要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年5月15日に当社代表取締役 寺本克弘によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、下記の「注記3. 重要な会計方針」で記載のとおり、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としています。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しています。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年1月1日)に認識する方法を採用しています。

前連結会計年度において、当社グループは、借手として、所有に伴うリスク及び経済価値がリースによって実質的に全て移転するかどうかの評価に基づき、リースをオペレーティング又はファイナンス・リースに分類しています。

当第1四半期連結会計期間より、当社グループは、契約時に当該契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを判定しています。

契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいます。当社グループは、リース又はリースを含んだものである契約について、リースの開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しています。

① リース負債

リース負債は、リースの開始日より認識し、支払われていないリース料の現在価値で測定しています。割引率は、リースの計算利率又は計算利率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利率を用いています。開始日後は、リース負債に係る金利やリース料の支払いにより増減します。

② 使用権資産

使用権資産は、リースの開始日よりリース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で測定しています。開始日後は、原価モデルを適用して、減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。リースの開始日から使用権資産の耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか短い期間にわたり定額法にて償却しています。

なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、認識の免除を適用し、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しています。

また、IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を使用し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づく判断を引き継いでいます。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しています。過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、IFRS第16号C10項(d)の実務上の便法を使用し、当初直接コストを適用開始日の使用権資産の測定から除外しています。

当社グループは、IFRS第16号の適用に伴い、適用開始日において、使用権資産9,832百万円及びリース負債9,233百万円を認識しています。また、営業活動によるキャッシュ・フローは増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは減少しています。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられています。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ビジネスモデルの類似性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」の3報告セグメントに区分しています。

各報告セグメントの区分に属する主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンポーネントソリューション事業	産業用ロボット部品、建設機械用機器等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
トランスポートソリューション事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、船用制御装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
アクセシビリティソリューション事業	建物及び一般産業用自動扉装置、プラットホーム安全設備等及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、「注記3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じです。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益 計算書計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	29,388	18,513	19,680	67,581	4,373	71,954	—	71,954
セグメント間売上高	571	135	2	709	65	773	△773	—
売上高合計	29,959	18,649	19,682	68,290	4,437	72,727	△773	71,954
セグメント利益 (営業利益)	5,254	1,562	1,370	8,186	660	8,846	△2,133	6,713
金融収益				—				52
金融費用				—				△613
持分法による投資利益				—				6,187
税引前四半期利益				—				12,338

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、真空機械、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益 計算書計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	27,043	18,729	20,788	66,559	3,713	70,272	—	70,272
セグメント間売上高	626	219	1	847	67	914	△914	—
売上高合計	27,669	18,948	20,789	67,406	3,780	71,186	△914	70,272
セグメント利益 (営業利益)	4,038	1,298	2,185	7,522	513	8,035	△1,880	6,155
金融収益	—							171
金融費用	—							△68
持分法による投資利益	—							1,128
税引前四半期利益	—							7,387

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

6. 顧客との契約から生じる収益

当社グループの事業は、コンポーネントソリューション事業、トランスポートソリューション事業、アクセシビリティソリューション事業及びその他の事業により構成されており、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。また売上高は、主要な製品別に分解しています。これらの分解した売上高と「注記5. 事業セグメント」で記載しているセグメント別の売上高との関連は、以下のとおりです。

なお、当社グループの代理人としての履行義務はありません。

(単位：百万円)

セグメントの名称	主要な製品	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
コンポーネント ソリューション事業	精密減速機	16,768	12,747
	油圧機器	12,588	14,272
	その他	32	24
	小計	29,388	27,043
トランスポート ソリューション事業	鉄道車両用機器	7,174	7,124
	航空機器	3,949	4,405
	商用車用機器	3,592	3,544
	船用機器	2,209	2,429
	その他	1,589	1,227
小計	18,513	18,729	
アクセシビリティ ソリューション事業	自動ドア	19,680	20,788
	小計	19,680	20,788
その他	包装機	3,648	3,300
	その他	725	413
	小計	4,373	3,713
合計		71,954	70,272

(注)金額は、外部売上高で表示しています。

7. 配当金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金の金額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	4,720	38	2017年12月31日	2018年3月28日

(注) 2018年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式会社
の信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	4,597	37	2018年12月31日	2019年3月27日

(注) 2019年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式
会社の信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円を含んでいます。

8. 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

社債の発行及び償還はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

社債の発行及び償還はありません。

9. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (百万円)	9,520	4,084
普通株式の加重平均株式数 (千株)	123,919	124,025
基本的1株当たり四半期利益 (円)	76.82	32.93

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 希薄化後四半期利益 (百万円)	9,520	4,084
普通株式の加重平均株式数 (千株)	123,919	124,025
新株予約権方式の ストック・オプションの影響 (千株)	43	18
普通株式の 希薄化後加重平均株式数 (千株)	123,961	124,043
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	76.80	32.92

10. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

① 償却原価で測定する金融資産

その他の金融資産

その他の金融資産の公正価値については、主に、一定の期間ごとに区分して、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値に基づいて評価しています。

② 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

a ゴルフ会員権

ゴルフ会員権の公正価値については、相場価格等によっています。なお、ゴルフ会員権は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

b デリバティブ金融資産

新株予約権の公正価値については、市場価格、ヒストリカル・ボラティリティ等を考慮したモンテカルロ・シミュレーション等を用いて算定しています。為替予約の公正価値については、先物為替相場等に基づき算定しています。なお、デリバティブ金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

③ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

投資有価証券

主に株式で構成される資本性金融商品であり、上場株式については取引所の市場価格、非上場株式については類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しています。なお、投資有価証券は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

④ 償却原価で測定する金融負債

社債及び借入金

当社の発行する社債の公正価値は、市場価格に基づいて評価しています。借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

⑤ 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

デリバティブ金融負債

為替予約の公正価値については、先物為替相場等に基づき算定しています。なお、デリバティブ金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融負債」に含まれています。

(2) 金融商品の分類ごとの帳簿価額と公正価値

金融資産及び金融負債の要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年12月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2019年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,664	1,664	1,760	1,760
償却原価で測定する金融資産合計	1,664	1,664	1,760	1,760
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ゴルフ会員権	155	155	154	154
デリバティブ金融資産	750	750	727	727
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	905	905	881	881
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資有価証券	7,269	7,269	7,572	7,572
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	7,269	7,269	7,572	7,572
金融資産合計	9,838	9,838	10,213	10,213
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	45,310	45,340	41,722	41,763
償却原価で測定する金融負債合計	45,310	45,340	41,722	41,763
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	—	—	0	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	—	—	0	0
金融負債合計	45,310	45,340	41,722	41,763

なお、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債として指定する取消不能な選択を行った金融資産及び金融負債は保有していません。償却原価で測定する金融資産である現金及び現金同等物、営業債権、契約資産、その他の債権、営業債務、及びその他の債務については、短期間で決済されることから帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、上表には含めていません。

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値については、以下のとおり測定・分析しています。これらの公正価値の金額は、用いられる評価技法へのインプット(入手可能な市場データ)に基づいて、3つの公正価値ヒエラルキー(レベル1～3)に区分されています。それぞれのレベルは、以下のように定義付けられています。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2018年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	—	179	727	905
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	4,943	—	2,326	7,269

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末 (2019年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	—	154	727	881
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	5,281	—	2,290	7,572
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	—	0	—	0

「(2) 金融商品の分類ごとの帳簿価額と公正価値」で開示している、償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、社債についてはレベル2、その他のものについては主としてレベル3で区分しています。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル1と2及び3間の振替はありません。

なお、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

(4) レベル3に区分される公正価値測定に関する情報

① 評価技法及びインプット

レベル3に区分されたその他の金融資産は、主として非上場株式と新株予約権です。非上場株式の公正価値は、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しています。新株予約権の公正価値は、市場価格、ヒストリカル・ボラティリティ等をインプットとして用いて、モンテカルロ・シミュレーション等により算定しています。

② 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。

③ レベル3に区分される経常的な公正価値測定の感応度情報

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、財務予測に基づいて算定したEBIT倍率、非流動性ディスカウント及びヒストリカル・ボラティリティ等です。公正価値はEBIT倍率、及びヒストリカル・ボラティリティの上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

④ レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	1,786	3,053
利得及び損失合計	7	△11
その他の包括利益(注)	7	△11
購入	626	—
売却	△50	△25
期末残高	2,368	3,017

(注) その他の包括利益に認識した利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」に含まれています。

11. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

12. コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上確約している重要なコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年3月31日)
コミットメント	4,817	4,094

13. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

ナブテスコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 喬 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【会社名】	ナブテスコ株式会社
【英訳名】	Nabtesco Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 寺本 克弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 寺本克弘は、当社の第17期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

